北海道教育委員会会議審議概要（令和７年第１回）

１　公開案件の審議

（1）報告１　令和７年度(2025年度）文部科学関係予算（案）の概要について

ア　説 明 員　出分教育政策課長

イ　結　　論　報告を了承

ウ　審議内容

【出分教育政策課長】

令和７年度（2025年度）文部科学関係予算（案）の概要について説明します。資料３ページの右上を御覧ください。令和７年度（2025年度）予算額案は、５兆4,029億円となっています。このほか、令和６年度（2024年度）補正予算として、注２に記載のあるとおり、9,067億円が計上されています。以下、個々の事業について、国への要望事項を中心に、教育庁所管事業と関連のある主なものを説明します。

始めに、７ページの「『令和の日本型学校教育』の実現に向けた教育環境整備」について、小学校における教科担任制の拡充や、中学校への生徒指導担当教師の配置拡充、35人学級の推進等、義務標準法の改正に伴う定数増など合計5,827人の教職員定数改善等と、教職調整額の水準の引上げによる改善や学級担任への手当の充実といった教師の処遇改善と合わせて、１兆6,210億円が計上されています。

次に、８ページを御覧ください。「学校における支援スタッフの配置支援」について、働き方改革などの実現のため、教員業務支援員の配置で２万8,100人、副校長・教頭マネジメント支援員の配置で1,300人など、121億円が計上されています。

次に、21ページを御覧ください。「高等学校改革の推進」について、探究・文理横断・実践的な学びの推進と柔軟で質の高い学びの推進により、多様な学習ニーズへの対応と質保証を実現するため、令和６年度（2024年度）補正予算として74億円、令和７年度（2025年度）予算案として８億円が計上されています。

次に、23ページを御覧ください。「部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備」について、地域クラブ活動への移行に向けた実証や、中学校における部活動指導員の配置支援などに、令和６年度（2024年度）補正予算として29億円、令和７年度（2025年度）予算案として37億円が計上されています。

次に、36ページを御覧ください。「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等の推進」について、不登校児童生徒の学びの場の確保の推進や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実などに、令和６年度（2024年度）補正予算として４億円、令和７年度（2025年度）予算案として94億円が計上されています。

最後に、39ページを御覧ください。「特別支援教育の充実」についてですが、医療的ケアが必要な児童生徒等への支援、インクルーシブ教育システムの更なる推進、ＩＣＴを活用した指導の充実など、51億円が計上されています。

以上、令和７年度文部科学関係予算（案）の概要を説明しました。事務局としては、これらの事業を最大限活用し、取組の改善・充実を図っていきたいと考えています。

説明は以上です。

【中島教育長】

御質問や御意見はありませんか。

【青山委員】

ＧＩＧＡスクールに係る予算については、新型コロナウイルス感染症の流行により一気にその額が増えましたが、現在は落ち着いてきたという感じがします。昨年ぐらいから、北海道の夏の暑さ対策で、学校の空調設備の問題が度々取り上げられていると思います。人材不足などの理由により、全ての学校にエアコンが設置されるのはまだ先になると思いますが、今後、電力や空調設備の確保などについて、予算の項目に含まれてくると安心できると思いました。

【清水委員】

様々な課題に対応するためには多くの予算が必要であることを改めて感じました。例えば、資料７ページ「『令和の日本型学校教育』の実現に向けた教育環境整備」に記載のある教員の定数増や処遇の改善は非常に重要な問題ですし、次のページに記載のある学校における支援スタッフの配置､36ページに記載のある不登校・いじめ対策等の推進にしても、待ったなしで取り組まなければいけない課題であり、それらの課題に取り組むためには、ばくだいな予算が必要であるということがよく分かります。

文部科学省としてそういった課題に取り組んでいくという１つの強い決意を表しているものだと思いますが、１つ１つ実現可能性を検証しながら取り組んでいく必要があると改めて感じました。

【大鐘委員】

前回の教育委員会では北海道の予算案について審議しましたが、北海道の歳入では、国庫支出金が大きなウエイトを占めていました。

文部科学省の予算案が北海道の国庫支出金や国庫補助事業にどのような影響を与えるかについて、教えてください。

【出分教育政策課長】

今回、文部科学省の予算案として示されたものには、様々な事業がありますが、ここに示されている取組を全国規模で実施するに当たり、国が経費を直接負担しなければならないような事業もある一方で、モデル事業のような形で自治体が手を挙げて、国の補助を受けながら取り組むようなものもあります。様々な事業が混在して示されていますが、全体としてそれらをまとめたものがこの資料になっています。国の補助金も活用しながら、道の中でも予算を確保しつつ、様々な施策に取り組んでいくことになります。

【大鐘委員】

そのことに関連してですが、資料の中に、令和６年度（2024年度）の補正予算額も記載されています。事業によっては、当初予算額よりも補正予算額の方が多くなることもありますし、補正予算は年度途中の様々な判断により措置されるものだと思います。この判断は、国でされるの

か、都道府県でされるのか、それともその両方でされるものなのですか。

【出分教育政策課長】

国としての補正予算という話であれば、国の方で判断することになります。私見にはなりますが、どちらかというと補正予算はハード面に関わるものが多いと認識しています。

【伊賀総務政策局長】

補足しますと、予算を組むのは国ですが、国がその判断をするに当たっては、私ども都道府県から要望した声を一部受け止めていただいたようなものもあります。

【大鐘委員】

これから北海道の予算案を固めていく時期になると思いますので、国の状況を見ながら取り組んでいただきたいと思います。

【中島教育長】

ほかに御質問や御意見はありませんか。

≪委員から質問・意見なし≫

【中島教育長】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(2) 報告２　令和６年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果のポイントについて

ア　説 明 員　国安健康・体育課長

イ　結　　論　報告を了承

ウ　審議内容

【国安健康・体育課長】

令和６年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における北海道の公立小・中学校等の状況について、概要版に沿って説明します。

資料４ページ、「１　調査の概要」の（２）、（３）を御覧ください。本調査は、全小・中学校等における小学校等第５学年及び中学校等第２学年の全児童生徒を対象とした悉皆（しつかい）調査となっています。

次に、資料５ページ、「２　結果の概要」の「（１）実技に関する調査」を御覧ください。まず、①小学校男子、②小学校女子についてですが、北海道の体力合計点は、男女ともに全国平均を下回っているものの、令和５年度（2023年度）と比較すると、小学校男子でその差が縮まっています。また、種目別の結果については、男子では、「握力」、「長座体前屈」、「反復横とび」、「立ち幅とび」、「ソフトボール投げ」の５種目で、女子では、「握力」、「長座体前屈」、「反復横とび」、「立ち幅とび」、「ソフトボール投げ」の５種目で全国平均を上回っています。

次に、資料６ページ、③中学校男子、④中学校女子についてですが、北海道の体力合計点は、男女ともに全国平均を下回っているものの、令和５年度（2023年度）と比較すると、その差は縮まっている状況です。また、種目別の結果については、男子では、「握力」の１種目のみ全国平均を上回っていますが、女子については、全国平均を上回っている種目はありません。

次に、資料７ページ、「（２）体格と肥満度に関する調査」を御覧ください。肥満傾向児の出現率は、小・中学校男女いずれも全国平均より高くなっています。

続いて、「（３）児童生徒質問紙調査」を御覧ください。特徴的な点としては、①の「運動やスポーツをすることが好き」、②の「運動やス

ポーツは大切」、③の「中学校に進んだら、自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたい」、８ページに移り、⑦の「できなかったことができるようになったときに体育（保健体育）の授業が『楽しい』」と回答した児童生徒の割合は、小・中学校の男女いずれも全国平均を上回っていますが、④の「体育（保健体育）授業以外における１週間の総運動時間が60分未満」と回答した児童生徒の割合は、小学校男子及び中学校男女で全国平均を上回っており、運動時間が短い児童生徒が多いものの、令和５年度（2023年度）と比較すると中学校男女で減少し、改善が見られます。また、⑤の「平日に学習以外で画面を見ている時間が１時間未満」と回答した児童生徒の割合は、小・中学校男女いずれも全国平均を下回っており、画面を見ている時間が長い児童生徒が多い状況です。昨年度の結果と比較して、小・中学校男女いずれも１時間未満の児童生徒が減少し、課題が見られる状況にあることから、体力向上に向けた取組と生活習慣の改善に向けた取組を一体的に進めていくことが一層重要であると考えています。８ページの⑨「友達と助け合ったり、教え合ったりして学習することで、『できたり、わかったりする』ことが『いつもある』」と回答した児童生徒の割合は、小・中学校男女でいずれも全国平均を下回っています。また、⑩「ＩＣＴを使って学習することで、『できたり、わかったりする』ことが『いつもある』」と回答した児童生徒の割合は、小・中学校男女いずれも全国平均を上回っています。

次に、資料９ページ、「（４）学校質問紙調査」を御覧ください。特徴的な点としては、10ページの⑧の「授業で、全学年において児童（生徒）同士で話し合う活動を取り入れている」と回答した学校の割合及び⑨の「授業でＩＣＴを週に１時間以上活用している」と回答した学校の割合が、小・中学校ともに全国平均及び昨年度の結果を上回っています。⑧及び⑨の肯定的な回答割合の増加は、先ほど説明した児童生徒質問紙調査における、ＩＣＴを使って学習することや、友達と助け合ったり、教え合ったりして学習することで、「できたり、わかったりする」ことが「いつもある」と回答している児童生徒の割合が増加

したことに関連したものであり、今後もＩＣＴを効果的に活用した「協働的な学び」の充実に向けた取組を一層推進することで、運動意欲の醸成につながる授業改善の取組を着実に進めることが重要であると考えています。

最後に、11ページ以降の詳細版の資料については、ただ今説明した内容の詳細や、「札幌市を除く北海道の結果」の詳細を、表やグラフなどにまとめて掲載しています。

本道の状況は、小・中学校の男女いずれも体力合計点が全国平均に届いていない状況ですが、小学校の女子を除き、その差は縮まっており、改善の傾向が見られます。

今後、調査結果の詳細な分析を行うとともに、４月を目途に、各管内や結果公表に同意していただいた市町村の結果、体力向上に向けた効果的な取組などを含めて報告書に取りまとめ、それを活用して、より一層、学校、家庭、地域、行政が連携し、体力向上の取組を進めていきます。

説明は以上です。

【中島教育長】

御質問や御意見はありませんか。

【渡辺委員】

昨年よりも改善している傾向が見られるのは大変良いことだと思います。一方で、全国平均にはまだ少し及ばないというデータがあります。

肥満度も少し高く、スマートフォンなどの画面を見ている時間も長い一方で、運動やスポーツをすることが好き、あるいは大切と回答した児童生徒の割合が高くなっています。つまり、運動の意欲があり、必要性は理解されているということですが、子供の意欲やそういった価値感と、現実にスポーツを行う量が乖（かい）離しているように思います。詳細な分析はこれからとして、このような結果となった要因について、現時点でどのように考えられますか。

【国安健康・体育課長】

スポーツが好き、あるいは大切と回答した児童生徒の割合は高い一方、体力合計点が伴っていないという認識に基づく御質問だと思いますが、資料21ページを御覧ください。その差が顕著に出ている、中学校女子の結果で御説明しますと、「①　運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか。」という質問に対し、「好き」と答えた生徒の割合は、令和６年度（2024年度）は全国が43.2パーセントで、北海道は43.8パーセントということで全国平均より高いですが、一方で、「きらい」と回答した生徒の割合は、全国が8.0パーセント、北海道が8.8パーセントということで、北海道が全国平均を上回っています。事務局としては、結果の二極化という捉え方をしており、このようなところも要因の１つではないかと考えています。また、同じページの「④　学校の部活動や地域のクラブ活動、地域のスポーツクラブに所属していますか。」という質問の「運動部」について、同じく女子の結果を見ますと、全国は52.7パーセントですが、北海道は42.3パーセントということで、全国平均より10ポイント程度、運動部に所属している割合が低いです。一番下の「所属していない」と回答した生徒の割合については、全国の17.4パーセントに対して、北海道は25.5パーセントとなっており、こういったところも影響しているのではないかと考えています。これにつきましては、また詳細な分析を進めていきたいと考えています。

【渡辺委員】

資料８ページの⑩の設問にあるＩＣＴを使った保健体育の授業とは、具体的にどのようなことをしているか、分かる範囲で教えていただけますか。

【国安健康・体育課長】

保健体育の授業において、体育科の教員は、従前ですと、「こういうふうにやるんだぞ」と自ら実技で示す場面がありました。ＩＣＴの活用が始まった頃は、一方的にタブレットなどの画面を見せて学ばせるということもありましたが、現在では、それぞれの児童生徒の運動能力に合わせた形で、動作の仕方等をきめ細かに動画で示すなどして、

子供に考えさせるような授業を行っています。授業改善を進める中で、そのようなＩＣＴの活用を展開しています。

【中島教育長】

ｉＰａｄのような機材で撮影して、それを皆で見て「ここはどうする」ですとか、そういう授業を行っているところを見たことがあります。

【渡辺委員】

子供が自ら考える授業になってきているということですね。私が子供の頃は、腕立て伏せや反復横跳びなどを重視していた価値観もあったように思いますが、現在の授業はそういう種類にとどまらないということですね。

【大鐘委員】

渡辺委員が言われたことにつながりますが、教育課程の問題として、いくつかの点に着目できると思っています。授業改善という点では、最初はＩＣＴを使ってみて、それを利用して協働的な学びに展開していくことになると思いますが、そのような傾向がはっきり読み取れる調査結果ではないかと思います。令和５年度（2023年度）よりも令和６年度（2024年度）の方が、幾つかの項目において良い結果を出しているということは、とても評価できると思います。学校質問紙調査で学校現場の意識が高まっているという結果が出てきて、それを裏付けるように、児童生徒質問紙調査でも肯定的な回答をした児童生徒の割合が増えていますので、授業改善の取組結果がはっきりと出たものと思っています。

それから、教育課程の観点から言うと、資料10ページの⑪に、新体力テストを調査対象の学年以外でも実施している学校の割合が出ていますが、全国平均と比べて北海道は低くなっています。結局、教育課程の中で、授業の中で、学年を問わずこの新体力テストをどのように位置付けているのかという問題があると思います。小学５年生と中学２年生で値を計測して全国で結果を集約することはそれはそれでよいとして、長い目で見たときに、この新体力テストは、子供たちの体力

を測定する１つの指標になっていることは間違いありません。小学５年生に限ることなく、小学校から中学３年生まで、継続的・系統的に児童生徒を育てていくという観点からの授業改善も可能ではないかと思っています。

最後になりますが、個人的にとてもうれしかったのは、資料７ページの④に記載がある、授業以外における運動時間が60分未満と回答した子供の割合が減ったことです。特に中学校女子でとても減っています。中学校女子を特別視するわけではありませんが、この項目の結果を改善するのはいろいろな意味でとても大変だと思います。中学校では、男子も女子もこの項目の数値が上がっていることはとても評価できます。背景として、各学校や地域で、新たな授業改善や取組が行われたのではないかという感じもします。先ほど説明があったとおり、今後、中学校の部活動の地域移行、地域展開という方向になっていきますので、学校だけにこだわらず、運動習慣をどこかで作り出すための１つのきっかけになればよいと思っています。

【青山委員】

大鐘委員のお話と少し関連しますが、中学校女子の１週間の総運動時間が60分未満と回答した割合が改善した理由の１つとして、ＴｉｋＴｏｋで人気の「踊ってみた」動画を中学生たちが投稿していることも関係しているのではないかと思います。私の中学校１年生の娘が、毎日60分以上ダンスを練習して、ダンス動画を投稿しているのです。私の許可の下でＴｉｋＴｏｋに動画を上げていますが、非常にクオリティーが高いです。私が授業を受け持っている大学には、大学の名前でＴｉｋＴｏｋに動画を投稿している学生がいますが、皆で一丸となってダンスを踊っており、下手でも上手くても何でもありで、校長先生が一番見応えがあるダンスを踊っている動画がとても人気です。生徒から親しみやすい校長先生が大人気というＴｉｋＴｏｋの動画を見たときに、ＴｉｋＴｏｋそのものを推すわけではありませんが、何でもよいので運動には「楽しい」という実感がやはり必要で、何でも「危ないから駄目」ということではないのではないかと思います。これは

もしかしたら、なかなか良い傾向にあるのではないかと思います。

本日の北海道新聞で、すすきののニッカウヰスキーの看板を背景にＴｉｋＴｏｋの動画を撮影することが大人気だという記事が取り上げられていました。寒くてもタイツなどを履かず生足で踊るというところに北海道の高校生の強さを見せ付けられたので、そういったことでも何でもよいので、何かきっかけがあったら楽しく運動できると思いました。

【清水委員】

この調査結果をどう見るかというところですが、中学校女子では、体育の授業が楽しいと回答した生徒の割合は、全国も北海道もそれほど多くないという結果が出ていると思います。今の青山委員のお話と同じですが、各市町村の担当の方の話では、高齢者向けの運動習慣づくりのための教室を開くと医療費の負担額に相当大きな差が出ることもあるそうです。長い人生を考えると、体を動かすことに親しんでいくことが、学校教育における体育の中で最も重要なことではないかと思います。もちろん、体力測定をしてその結果を全国平均と比較することはとても大切なことで、重要なデータですが、それ以上に、空き地や学校外で体を動かす機会が減っています。学校の体育の授業はとにかく楽しいということになれば、どんどん年を重ねていっても、どこかでスポーツによって体を動かすことに親しみながら人生を送っていけるのではないかと思います。学校の体育の授業がどうあるべきかというのは、社会に出てから、高齢者になってからという観点からも、とても大きな問題です。長い目で見て、運動能力の高い子もいれば低い子もいますがいろいろなタイプの子供たちにとって、体を動かすことが楽しい経験であってほしいです。そうであれば、人生のどこかでいつかその経験がスポーツと結び付いて、スポーツが楽しいと思ってもらえると思います。世の中にはいろいろなスポーツがありますから、そういったものに親しんでいくきっかけになってほしいと思います。

【中島教育長】

ほかに御質問や御意見はありませんか。

≪委員から質問・意見なし≫

【中島教育長】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(3) 報告３　令和６年度（2024年度）学校における働き方改革北海道アクション・プランに係る取組状況調査結果について

ア　説 明 員　内山教職員課担当課長

イ　結　　論　報告を了承

ウ　審議内容

【内山教職員課担当課長】

調査結果を「概要版」で説明します。資料の２ページを御覧ください。調査の目的ですが、資料上段枠内に記載があるとおり、学校における働き方改革の取組状況を把握し、今後の施策の検討に資するために実施したものであり、調査対象は、全ての道立学校と、札幌市立を除く市町村立学校としています。

次に、調査結果の概要について説明します。同ページの中段を御覧ください。①－１の「ＩＣＴの活用」については、「ほとんどの教員が共有化を図っている」と回答した学校は70.6パーセントであり、昨年度と比較し３ポイント上昇していますが、「２割以下」若しくは「図っていない」と回答した学校は３パーセントと、昨年度とほぼ変化がないことから、積極的な活用が進んでいる学校との差が広がっている傾向が見られます。ＩＣＴは校務の効率化を進める上でも重要なツールであることから、教材や指導案の共有化を一層促進するため、研修や好事例の紹介などを更に積極的に進めていきます。

次に、３ページの上段、②－１の「保護者や地域・社会への取組」については、全ての学校が働き方改革への理解や協力を求めるための取組を実施しており、いずれの取組も、実施率は昨年度の調査結果を上回っています。働き方改革を進めるためには保護者等との連携は重要であり、日頃から積極的な情報発信など、一層の情報の共有が図られるよう、取り組んでいきます。

次に、４ページの上段、③－１の「副校長・教頭の業務縮減の取組」については、「受信メールの印刷やデータ処理などを事務職員等と分担」している学校が76.5パーセントであり、「管理職員打合せの簡素化」と回答した学校が60.3パーセントとなっているなど、教頭等の負担軽減

のための様々な取組が多くの学校で定着してきていることがうかがえます。副校長・教頭の一層の業務縮減に向け、効果的な取組事例の横展開を積極的に進めるなど、各学校の取組を支援していきます。

調査結果の主なものは以上ですが、アクション・プランに掲げる各種取組は進んでいるものの、依然として目標としている時間外在校等時間「月45時間・年360時間」を上回る職員も少なくないことから、この度の調査結果を更に分析し、市町村教育委員会や学校と連携しながら、学校における働き方改革を一層推進していきます。

説明は以上です。

【中島教育長】

御質問や御意見はありませんか。

【青山委員】

非常に細かな設問に基づいて行われた調査結果から、本当に少しずつ、働き方改革が良い方向に向かっているということが伝わってきます。可能であれば、今後、教員の魅力を再認識してもらう意味でも、ウェルビーイングについて調査に盛り込み、やりがいを感じたことや業務時間の短縮に付随してほかに新しくできるようになったこと、ゆとりを持った授業の準備ができたかなど、先生を続けようと前向きに思える項目もあった方がよいと思います。

【内山教職員課担当課長】

御指摘いただいたウェルビーイングをどういった尺度で図るか、検討したいと思います。

【渡辺委員】

今の話に関連して、アンケートの中に「プライベートな時間をどれだけ取れているか」という項目を設けるとよいのではないかと思いました。在校等時間は減少していても、仕事を家に持ち帰っている先生もいるかもしれませんので、そういった項目を作ること自体が先生方のストレス緩和につながるのではないかと思います。

【大鐘委員】

個々の取組内容がどれだけ達成されているかを評価している非常に

貴重なデータを作成していただき、ありがとうございました。調査結果が一目瞭然であると思います。個々の項目は手段や方法であり、その先に各学校の業務改善の目標があるわけですが、個々の項目に取り組んでいくことでどの程度その目標に近付けているかという評価も大事ではないかと思います。このデータを各学校にフィードバックしたときに、単に個々の項目を達成したかどうかの理解で終わってしまうのではないかと感じます。数値化しにくく、どのような調査項目にするかとても難しいですが、これらを統合した全体的視点としての目標がどの程度達成されているかをいかにして測るかという全体的な枠組みを作ると、個々の調査項目を階層化できると思います。今、個々の項目が並列で並べられていますが、学校に調査結果がフィードバックされたとき、有効に活用できるようなビジョンを描いて、今やっていることがどういうことにつながっていくのかということを忘れずに、青山委員が言われたような、授業の準備が十分できるとか、私生活と向き合う時間が確保できるなど、生きがいややりがいを感じられるような、そういう実感が持てているかどうか、そういった観点を取り入れると、より内容に厚みのある調査になると思います。御検討いただきたいと思います。

【清水委員】

働き方改革のアクション・プランは、とても優先度の高い重要な課題だと思います。調査結果に基づいて、効果的な取組がとても分かりやすくまとめられていますので、これの横展開ということで、他の学校ではどのような取組が効果的だったのかという情報を広く提供していくことがとても重要だと思います。資料の５ページに記載がある、時間外在校等時間の上限時間と、職員に対してどのような対策を講じているのかという内容が重要になってくると思います。どこかで相当抜本的に変えていかなければならない状況かと思いますが、人手不足ですとかいろいろな問題で限界はあるものの、業務の内容や優先順位を協議している割合は、80パーセントを超えていますので、これがどの程度効果を出しているのかということにも関心があるところです。

各学校での取組や横展開の情報共有を通して、日々改善をしていくことが重要だと思います。

【中島教育長】

ほかに御質問や御意見はありませんか。

≪委員から質問・意見なし≫

【中島教育長】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(4) 報告４　文部科学大臣表彰（キャリア教育優良教育委員会等）の被表彰校の決定について

○　報告を了承

(5) 報告５　文部科学大臣表彰（優れた「早寝早起き朝ごはん」運動）の被表彰活動の決定について

○　報告を了承